

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	社会教育指導員設置事業			
予算科目	10 款 5 項 1 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	安田 敦
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民全域			
根拠法令等	伊予市社会教育指導員の設置に関する規則			
事業の目的	人権教育推進のための専門の職員を設置して、積極的な人権・同和教育の推進を図る。えひめ国体(平成29年開催)に備えて、伊予市開催競技であるバレーボールのジュニア選手の発掘及び育成指導を強化し、競技力の向上を図る。			
事業の内容	○各人権・同和教育啓発資料の作成、地区別懇談会にての講師等を行う。○バレーボールのジュニア選手の発掘及び指導育成を行う。(7月から)			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	4,701	6,725	2,959	6,643
	人件費	1,545	1,511	636	1,511
	合計	0	8,236	3,595	8,154
人件費 内訳	人工数	0.19	0.19	0.08	0.19
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,545	1,511	636	1,511
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,246	8,236	3,595	8,154

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
啓発資料の作成	冊	3	3	0	3
地区別懇談会への参加・指導	回	77	80	47	81
中学生へのバレーボール指導	回	0	30	1	30

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
		7,630	7,630	7,630	5,000	

成果指標				
成果指標	○地区別人権・同和教育懇談会への行政の積極的参入○ジュニア選手の発掘及び指導育成			
指標設定の考え方	○地域に根ざした人権・同和教育の推進を目指す○国体開催に向けての中学生の指導強化			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	82	110	0	0
実績	77	111	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	人権教育の推進、えひめ国体に向けたジュニア選手の発掘・育成について専門職員を設置し、それぞれの目的達成に向けて、積極的な事業の推進に努めることができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	人権問題については、市民一人一人が認識し問題発生を抑止と解決に意識を常に持つておく必要がある。また、国体を二年後に控え、有望選手の育成・指導により重きを置く時期になっている。それぞれの目的に向けて専門職員を中心に事業の推進を図っていくよう努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	